KIMOTO

(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場会社名　株式会社 きもと （略称　KIMOTO）　　上場取引所　東
コード番号　7908　URL　http://www.kimoto.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）丸山　良克
問合せ先責任者（役職名）財務経理部長　（氏名）松原　長一　TEL 03-3354-0321

定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,469	△23.9	△162	—	△310	—	△896	—
20年3月期	30,850	12.2	3,009	28.3	2,986	19.9	1,646	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△33.33	—	△4.8	△1.1	△0.7
20年3月期	60.77	—	8.6	9.7	9.8

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,551	17,691	69.2	663.20
20年3月期	31,057	19,525	62.9	723.84

（参考）自己資本　21年3月期　17,691百万円　20年3月期　19,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	947	△2,069	277	4,531
20年3月期	2,522	△2,954	△1,357	5,544

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	431	26.3	2.3
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	268	—	1.4
22年3月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00		160.0	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,000	△27.2	△350	—	△300	—	△200	—	△7.50
通期	22,100	△5.8	0	—	100	—	100	—	3.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 27,386,282株 20年3月期 27,386,282株

② 期末自己株式数 21年3月期 710,828株 20年3月期 410,802株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,400	△25.5	121	△96.3	205	△93.7	△753	―
20年3月期	28,731	13.3	3,247	37.6	3,273	32.6	1,952	33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△28.03	―
20年3月期	72.04	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,039	17,383	69.4	651.66
20年3月期	30,064	18,821	62.6	697.74

(参考) 自己資本 21年3月期 17,383百万円 20年3月期 18,821百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,050	△27.9	△300	―	△250	―	△170	―	△6.37
通期	20,100	△6.1	50	△58.7	150	△27.0	160	―	6.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページから7ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を発端とした未曽有の経済危機が全世界に波及し、欧米の景気悪化に伴う輸出の減少、大幅な生産調整による企業収益の悪化等、極めて深刻な状況となりました。

このような情勢の中、当社グループの主力分野であります電子・工業材料事業は、第３四半期以降において大幅な景気後退の影響を受け、デジタル家電向け製品の需要が激減し、出荷量が著しく減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は23,469百万円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。

利益面では生産量の大幅な減少および減価償却費の増大による原価率の上昇、販売価格の下落による収益性低下により、当連結会計年度の経常損失は310百万円（前連結会計年度の経常利益は2,986百万円）となりました。

また、投資有価証券評価損、連結子会社による減損損失等を計上したことにより、当期純損失は896百万円（前連結会計年度の当期純利益は1,646百万円）となりました。

【事業のセグメント別の業績】

①機能性フィルム事業部門

a 電子・工業材料事業

景気後退に伴いデジタル家電製品の需要が急激に減少し、液晶部材用拡散フィルムは台湾市場を中心としたテレビ・モニター用の出荷量の大幅な減少、またハードコートフィルムは主にモバイル用タッチパネルの在庫調整が長期化したことにより、売上は減少いたしました。

これらの結果、電子・工業材料事業の売上高は14,689百万円（前連結会計年度比29.9％減）となりました。

b グラフィックス事業

軽印刷用途のダイレクト刷版システムおよびカラーマネジメントシステムは、販売価格の低下により売上が減少いたしました。またサインディスプレイ向けの消耗品は堅調に推移したものの、大型インクジェットプリンターは景気低迷による設備投資の抑制により売上は減少いたしました。

これらの結果、グラフィックス事業の売上高は4,651百万円（前連結会計年度比13.9％減）となりました。

c 産業メディア事業

北米向け精密デジタルエンジニアリング用フィルムおよび環境製品の売上は増加したものの、ＣＡＤ用出力フィルムおよびシステム機器類の売上は減少いたしました。

これらの結果、産業メディア事業の売上高は2,871百万円（前連結会計年度比12.3％減）となりました。

以上の結果、機能性フィルム事業部門の売上高は22,213百万円（前連結会計年度比25.0％減）、営業損失は219百万円（前連結会計年度の営業利益は3,117百万円）となりました。

②情報システム事業部門

官公庁向け大型物件の受注が売上に寄与したことにより、売上高は増加いたしました。また、生産性が向上し収益構造の改善が図られたことにより、利益を確保することができました。

これらの結果、情報システム事業部門の売上高は1,256百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は57百万円（前連結会計年度の営業損失は107百万円）となりました。

【次期の見通し】

世界各国は積極的な財政出動を行っており徐々にその効果が現れておりますが、市場の回復は限定的で、短期間に世界同時不況以前に戻る可能性は低いと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループの主力分野であります電子・工業材料事業においては、ハードコートフィルムが、従来のタッチパネル用途に加えてモバイル市場における用途拡大が進むことで生産が回復しつつあることから、平成21年８月より稼動予定の新規設備を積極活用することにより販売を促進してまいります。

当社グループでは、製造原価および経費の徹底した削減をおこなう一方で、新製品の開発、生産技術の革新を図り、特殊機能性フィルムメーカーとしての地位を確立するよう努めてまいります。

また、情報システム事業部門におきましては、重点製品の販売を強化するとともに一層の合理化を図り、収益の拡大に努めてまいります。

なお、当社グループの平成22年３月期の連結業績予想といたしましては、売上高22,100百万円、経常利益100百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

（資産）

当連結会計年度末における資産につきましては、受取手形及び売掛金が4,323百万円減少したこと等により資産合計は5,505百万円減少し、25,551百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債につきましては、支払手形及び買掛金が2,972百万円、未払法人税等が811百万円減少したこと等により負債合計は3,671百万円減少し、7,859百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産つきましては、利益剰余金が1,273百万円、為替換算調整勘定が253百万円減少したこと等により純資産合計は1,834百万円減少し、17,691百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は6.3ポイント上昇し、69.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して18.3%減少し、4,531百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは947百万円(前連結会計年度末2,522百万円)となりました。主な増加要因として、減価償却費1,313百万円、売上債権の減少4,282百万円、たな卸資産の減少271百万円があり、主な減少要因として、税金等調整前当期純損失739百万円、仕入債務の減少2,936百万円、法人税等の支払1,487百万円がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,069百万円(前連結会計年度末△2,954百万円)となりました。主な増加要因として、投資有価証券の償還による収入201百万円があり、主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出2,291百万円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは277百万円(前連結会計年度末△1,357百万円)となりました。増加要因として長期借入れによる収入1,200百万円があり、主な減少要因として、長期借入金の返済による支出103百万円、社債の償還による支出275百万円、自己株式の取得による支出91百万円、配当金の支払377百万円がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	56.7	60.7	62.3	62.9	69.2
時価ベースの自己資本比率（%）	58.0	91.9	61.4	122.2	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	2.0	0.8	0.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.5	45.4	102.3	100.6	40.1

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結ベースでの業績に応じた利益の配分を基本とし、既存事業の体質強化および将来の戦略分野への投資に必要な資金を勘案し、配当を実施することとしております。連結ベースでの業績に応じた利益配分の指標としましては、年間連結配当性向20%以上を基準とし、目標値といたしましては年間連結配当性向30%を掲げております。

このような方針ではありますが、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案いたしまして１株当たり４円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金６円と合わせた年間配当金は10円となります。

また、次期の配当金につきましては、次期の業績予想を勘案いたしまして、１株当たり年間６円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

新規設備投資

三重工場内に総額約28億円を投資したクリーン環境下でのコーティングマシンが平成21年８月より本格稼動いたします。今後、販売の低迷などが発生した場合は、当社グループの財政状況に影響が生じます。

②特定の取引先・製品・技術等への依存について

機能性フィルム事業部門の新製品開発力

当社グループの収益の大部分は、多種多様な機能を有する各種工業材料を製造販売している機能性フィルム事業部門によっております。当社グループは継続して新製品の開発ができると考えておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できずに新製品の投入が遅延した場合もしくは競合他社、異業種からの競合製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合には、収益性を保つことができない可能性があります。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

a 環境規制の強化

当社グループは、機能性フィルムの製造工程において有機溶剤を使用しております。この有機溶剤は取り扱いにおいて、労働安全衛生法、毒物および劇物取締法、消防法、ＰＲＴＲ法等の法規制を受けております。当社グループは、法規制を遵守するとともに、工場、研究所におきましては、環境目標を設定し、環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めております。特に有機溶剤および有機溶剤ガスに関しましては、現在最高水準の技術を導入し、有機溶剤回収や熱回収を行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、新たな設備投資が必要となり、損益に影響を及ぼすことが考えられます。

b 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化するべく、製品または技術に関しては、特許等の知的財産権により積極的に権利の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては、そのような法的保護が不完全であることにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査等されることを防止できない可能性があります。

④重要な訴訟事件等の発生について

a 知的財産権侵害の可能性

当社は、３名の社内弁理士を擁し、積極的な特許出願を行うとともに、第三者からの特許侵害訴訟を未然に防止するため、当社および特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかしなが

ら、第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者より特許権その他知的財産権の侵害を理由として訴訟提起を受けないという保証はありません。当社グループが第三者から訴訟提起等を受けた場合には、当社は、弁理士・弁護士と相談のうえ、個別具体的な対応を行っていく方針でありますが、その対応において多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループの事業戦略や損益に悪影響が及ぶ可能性があります。

b その他の訴訟提起を受ける可能性

当社グループは、顧客満足度に重点を置いて製品の製造販売を行っておりますが欠陥等の不具合が発生した場合、損害賠償による利益の喪失、当社グループのブランドに対する信頼の喪失、補償費用あるいは保険料等の発生が予測されます。その結果、損益に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他の事業等のリスクについて

a 天災及び火災等の発生が将来の業績に悪影響を及ぼす可能性

当社グループの工場は三重県、茨城県、ジョージア州(米国)に分散しておりますが、三工場とも有機溶剤等の可燃物を取り扱っておりますので、地震等の天災が発生した場合あるいは、万一火災等が発生した場合には生産活動が停止することになり、損益に重大な影響が生じることになります。

b 情報セキュリティについて

当社は、情報システム事業において個人情報を含む顧客情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩することがあれば、当社グループの信用が失墜し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

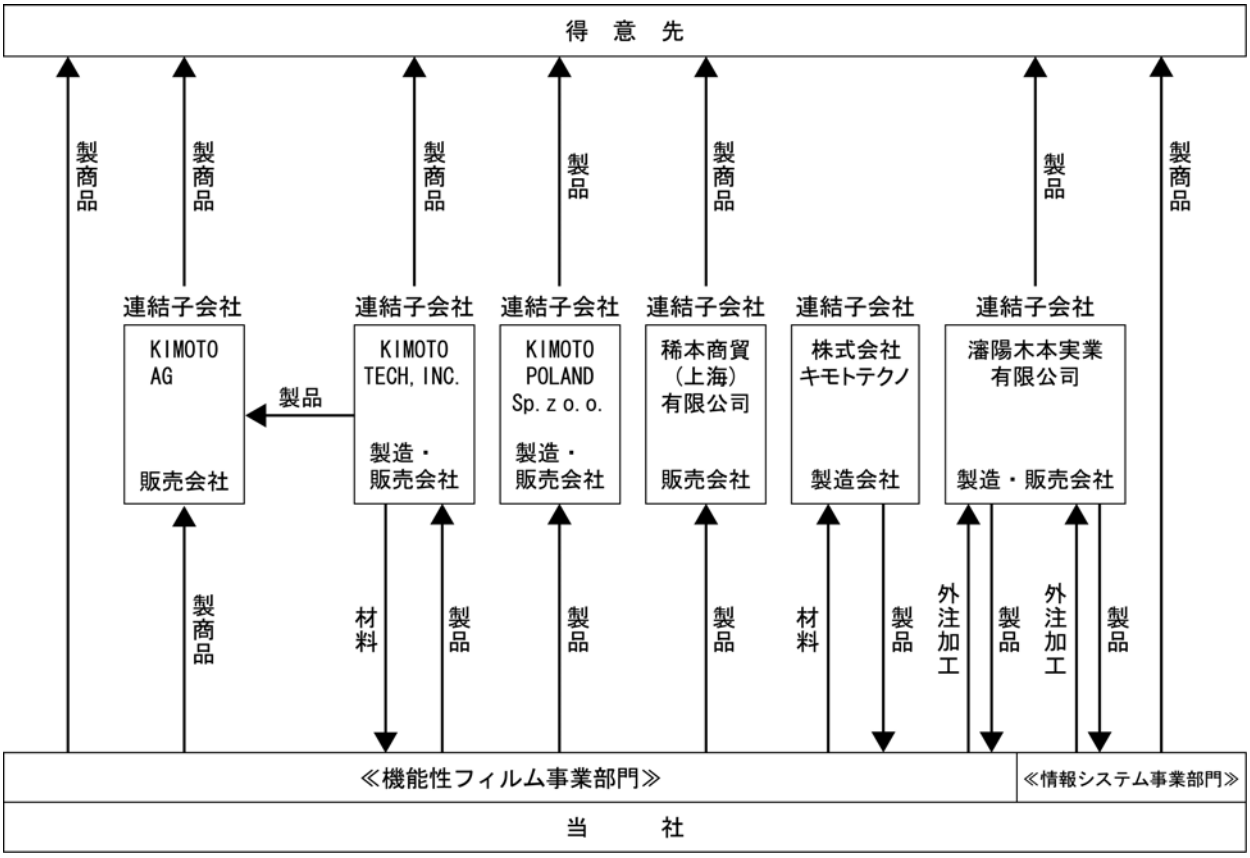
2.　企業集団の状況

当社グループは、機能性フィルム事業、情報システム事業の２事業部門で研究・製造・販売等の事業活動を行っております。

各事業部門における主な関係会社および主な事業内容は以下のとおりであります。

事業部門名	主な関係会社	主な事業内容
機能性フィルム	㈱キモトテクノ （東京都所在：製造会社） KIMOTO TECH, INC. （米国所在：製造・販売会社） KIMOTO AG （スイス所在：販売会社） KIMOTO POLAND Sp. z o.o. （ポーランド所在：製造・販売会社） 瀋陽木本実業有限公司 （中国所在：製造・販売会社） 稀本商貿(上海)有限公司 （中国所在：販売会社）	① 電子・工業分野への高精密コーティングフィルムの開発・製造・販売 ② 各種出力用メディアとしての精密コーティングフィルムの開発・製造・販売 ③ カラーマネジメントシステムの開発・販売 ④ ダイレクト刷版用フィルムおよびシステムの開発・製造・販売 ⑤ 大型インクジェットプリンターおよび関連機器の販売
情報システム	瀋陽木本実業有限公司 （中国所在：製造・販売会社）	① ＧＩＳ関連ソフトの販売 ② データ処理受託作業のサービス

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



（注）　事業系統図以外に、非連結子会社として北海道所在の株式会社ケー・プランナー（製造会社：情報システム事業部門）があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昨今の経済情勢および業界動向の急激な変化を考慮し、企業統治の推進、成長市場に焦点を合わせた経営資源の有効活用、開発および生産部門の競争力強化、在外子会社との連携強化等を中期的な施策として進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、３年を単位とする中期経営計画を策定し、年度ごとに目標とする経営指標を掲げて事業活動を推進しております。しかしながら平成20年９月以降の世界的な経済環境の急変を受けたことから、基本となる経営戦略に大きな変更はないものの平成22年３月期を最終年度とする第二次中期経営計画の指標を凍結することといたしました。

また、平成23年３月期を初年度とする第三次中期経営計画につきましては、今後の経済状況を勘案して早期に策定する予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業は、主にポリエステルフィルムを素材としてその表面に特殊加工を施すことにより、多様な機能を付加した各種工業材料を製造販売している機能性フィルム事業部門と、ＧＩＳ(地理空間情報システム)のソフト開発販売およびデータ処理受託作業のサービスを行っている情報システム事業部門に区分されます。

機能性フィルム事業部門においては、今後も電子・工業材料分野に継続的に市場拡大が期待されております。当社グループでは、これらの成長市場においてより収益性の高いビジネスを創出するとともに、環境、エネルギー、アメニティーなどの新しい市場に向けた新事業、新製品の開発にグループを挙げて取り組み、企業価値の向上を目指します。また、事業戦略に連動する技術ロードマップをスピーディーに実現することで、継続的な発展のため技術基盤の拡充を図ります。

情報システム事業部門においては、政府が推進する国土空間データの整備に関し、土地、施設の情報の数値化およびシステムの開発を強化し、地理空間情報の高度利用促進と拡大に向けたビジネスを官公庁・インフラ系企業に対し企画提案するとともに、３次元技術の利活用を含めた新たなビジネスの研究および新サービスの提供を行いながら、民間市場の開拓を進めてまいります。また、さらなる品質の向上、原価低減を推し進めることにより、体質強化と収益向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは安定的な成長を図るために、電子・工業材料事業に偏ることなく、新市場開拓、新製品開発を推進し、収益性の高いビジネスを創出することにより、景気変動の影響を最小限に抑えるべく、事業間のバランスに配慮してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,847	4,370
受取手形及び売掛金	9,735	5,412
有価証券	799	299
たな卸資産	2,428	－
商品及び製品	－	836
仕掛品	－	820
原材料及び貯蔵品	－	459
繰延税金資産	374	348
その他	437	894
貸倒引当金	△87	△75
流動資産合計	18,535	13,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 3,294	※1, ※3 3,505
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 2,220	※1, ※3 1,812
土地	※3 1,475	※3 1,455
建設仮勘定	684	1,596
その他	※1, ※3 509	※1, ※3 374
有形固定資産合計	8,184	8,743
無形固定資産		
ソフトウエア	542	425
その他	49	48
無形固定資産合計	592	473
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,443	※2 1,631
繰延税金資産	389	453
長期預金	500	500
その他	447	425
貸倒引当金	△36	△44
投資その他の資産合計	3,744	2,966
固定資産合計	12,521	12,184
資産合計	31,057	25,551

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,777	2,804
短期借入金	※4 150	※4 75
1年内返済予定の長期借入金	※3 103	※3 285
1年内償還予定の社債	275	275
未払法人税等	845	34
賞与引当金	552	302
役員賞与引当金	21	－
その他	1,740	1,290
流動負債合計	9,467	5,068
固定負債		
社債	607	332
長期借入金	※3 285	※3 1,199
退職給付引当金	1,064	1,148
役員退職慰労引当金	62	62
長期預り金	44	39
その他	－	8
固定負債合計	2,064	2,791
負債合計	11,531	7,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,966	11,692
自己株式	△222	△313
株主資本合計	19,445	18,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	42
為替換算調整勘定	△178	△431
評価・換算差額等合計	80	△389
純資産合計	19,525	17,691
負債純資産合計	31,057	25,551

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	30,850	23,469
売上原価	21,330	17,711
売上総利益	9,519	5,757
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	518	429
給料及び手当	2,153	2,027
賞与引当金繰入額	296	155
役員賞与引当金繰入額	21	―
退職給付費用	140	138
法定福利費	311	288
旅費交通費及び通信費	369	311
研究開発費	※1 895	※1 869
減価償却費	133	152
地代家賃	311	326
のれん償却額	14	―
その他	1,343	1,221
販売費及び一般管理費合計	6,509	5,919
営業利益	3,009	△162
営業外収益		
受取利息	83	49
受取配当金	25	30
受取手数料	7	5
受取賃貸料	4	5
その他	90	96
営業外収益合計	212	186
営業外費用		
支払利息	22	24
為替差損	180	285
賃貸収入原価	5	4
その他	27	20
営業外費用合計	235	335
経常利益	2,986	△310

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2　52	※2　0
投資有価証券売却益	―	1
貸倒引当金戻入額	―	3
特別利益合計	52	5
特別損失		
固定資産売却損	※3　0	※3　0
固定資産廃棄損	※4　38	※4　18
投資有価証券売却損	0	―
投資有価証券評価損	18	203
ゴルフ会員権評価損	0	―
たな卸資産評価損	―	25
退職特別加算金	―	35
減損損失	―	※5　150
特別損失合計	57	433
税金等調整前当期純利益	2,981	△739
法人税、住民税及び事業税	1,329	50
法人税等還付税額	―	△6
法人税等調整額	5	113
法人税等合計	1,334	157
当期純利益	1,646	△896

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,274	3,274
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,274	3,274
資本剰余金		
前期末残高	3,427	3,427
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,427	3,427
利益剰余金		
前期末残高	11,698	12,966
当期変動額		
連結範囲の変動	△0	－
剰余金の配当	△379	△377
当期純利益	1,646	△896
当期変動額合計	1,267	△1,273
当期末残高	12,966	11,692
自己株式		
前期末残高	△29	△222
当期変動額		
自己株式の取得	△192	△91
当期変動額合計	△192	△91
当期末残高	△222	△313
株主資本合計		
前期末残高	18,371	19,445
当期変動額		
連結範囲の変動	△0	－
剰余金の配当	△379	△377
当期純利益	1,646	△896
自己株式の取得	△192	△91
当期変動額合計	1,074	△1,365
当期末残高	19,445	18,080

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	520	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	△216
当期変動額合計	△262	△216
当期末残高	258	42
為替換算調整勘定		
前期末残高	△27	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	△253
当期変動額合計	△150	△253
当期末残高	△178	△431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△413	△469
当期変動額合計	△413	△469
当期末残高	80	△389
純資産合計		
前期末残高	18,864	19,525
当期変動額		
連結範囲の変動	△0	－
剰余金の配当	△379	△377
当期純利益	1,646	△896
自己株式の取得	△192	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△413	△469
当期変動額合計	661	△1,834
当期末残高	19,525	17,691

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,981	△739
減価償却費	1,093	1,313
減損損失	－	150
のれん償却額	14	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△52	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	139	84
賞与引当金の増減額（△は減少）	100	△250
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△21
受取利息及び受取配当金	△109	△79
支払利息	22	24
為替差損益（△は益）	62	37
固定資産除売却損益（△は益）	△13	18
投資有価証券売却損益（△は益）	18	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	－	203
売上債権の増減額（△は増加）	△426	4,282
たな卸資産の増減額（△は増加）	△173	271
仕入債務の増減額（△は減少）	△31	△2,936
その他	△338	20
小計	3,288	2,381
利息及び配当金の受取額	112	77
利息の支払額	△25	△23
法人税等の支払額	△852	△1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,522	947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△139
定期預金の払戻による収入	－	102
有形固定資産の取得による支出	△1,883	△2,291
有形固定資産の売却による収入	159	4
投資有価証券の取得による支出	△678	△0
投資有価証券の償還による収入	－	201
投資有価証券の売却による収入	0	－
貸付けによる支出	△7	－
貸付金の回収による収入	50	70
その他	△492	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,954	△2,069

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△75
長期借入金の返済による支出	△209	△103
長期借入れによる収入	―	1,200
社債の償還による支出	△777	△275
社債の発行による収入	200	―
自己株式の純増減額（△は増加）	△192	△91
配当金の支払額	△377	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△183
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,837	△1,027
現金及び現金同等物の期首残高	7,156	5,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	225	14
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,544	※ 4,531

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項　　目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	子会社のうち連結子会社は５社であり、社名は以下のとおりであります。 〈国内子会社〉 株式会社キモトテクノ 〈在外子会社〉 KIMOTO TECH,INC. KIMOTO AG KIMOTO POLAND Sp. z o.o. 瀋陽木本実業有限公司 合　　計　　５社 なお、KIMOTO POLAND Sp. z o.o.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。 非連結子会社である株式会社グラフィカ、株式会社ケー・プランナーおよび稀本商貿(上海)有限公司の総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であって全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	子会社のうち連結子会社は６社であり、社名は以下のとおりであります。 〈国内子会社〉 株式会社キモトテクノ 〈在外子会社〉 KIMOTO TECH,INC. KIMOTO AG KIMOTO POLAND Sp. z o.o. 瀋陽木本実業有限公司 稀本商貿(上海)有限公司 合　　計　　６社 なお、稀本商貿(上海)有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。 非連結子会社である株式会社ケー・プランナーの総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であって全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社に対する投資については、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。 非連結子会社名 株式会社グラフィカ 株式会社ケー・プランナー 稀本商貿(上海)有限公司	非連結子会社に対する投資については、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。 非連結子会社名 株式会社ケー・プランナー
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、瀋陽木本実業有限公司は、当連結会計年度から決算日を12月31日から３月31日に変更いたしました。そのため、当連結会計年度は、平成19年１月から平成20年３月までの15か月間でありますが、これによる連結業績への影響は軽微であります。その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。	連結子会社のうち、稀本商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結決算日との差は３か月以内であるため、事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同　　左 b その他有価証券 時価のあるもの 同　　左

項　　目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 a 製品および仕掛品 当社および国内連結子会社は、総平均法による原価法、在外連結子会社は、主として 先入先出法による低価法を採 用しております。 b 商品および材料 当社および国内連結子会社は、移動平均法による原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。	時価のないもの 同　　左 ②　　―――― ③たな卸資産 a 製品および仕掛品 当社および国内連結子会社は、総平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）、在外子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。 b 商品および材料 当社および国内連結子会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失および経常損失が63百万円、税金等調整前当期純損失が89百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社では、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　10～50年 機械装置及び運搬具　４～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社では、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　10～50年 機械装置及び運搬具　４～10年

項　　目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は25百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は50百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載しております。	
	②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(３年)に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産(リース資産を除く) 同　　左
	③　　――――	③リース資産 重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、回収が懸念される個別債権について、貸倒見積額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　　左

項　　目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	②賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	②賞与引当金 同　　左
	③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため計上しておりません。
	④退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,060百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生の翌連結会計年度から定率法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。	④退職給付引当金 同　　左
	⑤役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。 なお、平成15年６月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年７月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の追加計上を行っておりません。	⑤役員退職慰労引当金 同　　左
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同　　左

項　　目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) ――――
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引 （金利スワップ取引） b ヘッジ対象 変動金利建ての借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80％から125％の範囲であればヘッジを有効と認めております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(6) ――――
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同　　左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同　　左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。	――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　　左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	1.連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。
――――――	2.リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正)）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正)）を適用し、重要なリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(8)【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計期間において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ979百万円、963百万円、486百万円であります。

(9)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物　4,970百万円 機械装置及び運搬具　8,135百万円 その他の有形固定資産　1,245百万円 合　計　14,351百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物　5,244百万円 機械装置及び運搬具　8,635百万円 その他の有形固定資産　1,438百万円 合　計　15,318百万円 なお、機械装置及び運搬具の減価償却累計額には、減損損失累計額150百万円を含めて掲記しております。
※２　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　64百万円	※２　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　20百万円
※３　担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　1,217百万円 機械装置及び運搬具等　143百万円 土地　994百万円 合　計　2,355百万円 (2) 上記に対応する債務 １年内返済予定の長期借入金　103百万円 長期借入金　285百万円 合　計　388百万円 上記のうち　建物及び構築物　738百万円 機械装置及び運搬具等　143百万円 土地　570百万円 合　計　1,451百万円 は、１年内返済予定の長期借入金83百万円、長期借入金255百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	※３　担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　1,099百万円 機械装置及び運搬具等　107百万円 土地　962百万円 合　計　2,169百万円 (2) 上記に対応する債務 １年内返済予定の長期借入金　79百万円 長期借入金　176百万円 合　計　255百万円 上記のうち　建物及び構築物　689百万円 機械装置及び運搬具等　107百万円 土地　570百万円 合　計　1,367百万円 は、１年内返済予定の長期借入金79百万円、長期借入金176百万円の担保として工場財団抵当に供しております。
※４　貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。 貸出コミットメントの総額　1,500百万円 借入実行残高　150百万円 差引額　1,350百万円	※４　貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。 貸出コミットメントの総額　1,500百万円 借入実行残高　75百万円 差引額　1,425百万円
５　偶発債務 次の非連結子会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。 保証先：稀本商貿(上海)有限公司　金額：80百万円　内容：仕入債務	５　―――

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※１　研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は895百万円であります。	※１　研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は869百万円であります。
※２　固定資産売却益 建物及び構築物　0百万円 工具器具備品(有形固定資産その他)　0百万円 土地　51百万円 合　計　52百万円	※２　固定資産売却益 機械装置及び運搬具　0百万円 工具器具備品(有形固定資産その他)　0百万円 合　計　0百万円
※３　固定資産売却損 機械装置及び運搬具　0百万円 工具器具備品(有形固定資産その他)　0百万円 合　計　0百万円	※３　固定資産売却損 工具器具備品(有形固定資産その他)　0百万円 電話加入権　0百万円 合　計　0百万円
※４　固定資産廃棄損 建物及び構築物　12百万円 機械装置及び運搬具　20百万円 工具器具備品(有形固定資産その他)　4百万円 ソフトウェア　0百万円 合　計　38百万円	※４　固定資産廃棄損 建物及び構築物　5百万円 機械装置及び運搬具　6百万円 工具器具備品(有形固定資産その他)　3百万円 長期前払費用　1百万円 合　計　18百万円
――――	※５　減損損失の内容は以下のとおりであります。 当期の業績および今後の厳しい経営環境を踏まえ連結子会社であるKIMOTO TECH,INC.(米国所在)の製造設備(機械装置及び運搬具)に対し、150百万円の減損損失を計上することとなりました。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,386,282	－	－	27,386,282

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	105,002	305,800	－	410,802

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年７月６日付取締役会決議による市場からの買付による取得　300,000株

株式譲渡契約に基づく取得　5,800株

３　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	163	6	平成19年３月31日	平成19年６月29日
平成19年11月９日取締役会	普通株式	215	8	平成19年９月30日	平成19年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	8	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,386,282	－	－	27,386,282

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	410,802	300,026	－	710,828

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年11月11日付取締役会決議による市場からの買付による取得　300,000株

単元未満株式買取請求に基づく取得　26株

３　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	215	8	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	161	6	平成20年９月30日	平成20年12月９日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	4	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,847百万円	現金及び預金	4,370百万円
預入期間３か月超の定期預金	△102百万円	預入期間３か月超の定期預金	△139百万円
償還期限３か月以内の有価証券	799百万円	償還期限３か月以内の有価証券	299百万円
現金及び現金同等物	5,544百万円	現金及び現金同等物	4,531百万円

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	機能性フィルム事業部門（百万円）	情報システム事業部門（百万円）	合計(百万円)	消去又は全社（百万円）	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,618	1,231	30,850	－	30,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
合　　計	29,618	1,231	30,850	－	30,850
営業費用	26,501	1,339	27,840	－	27,840
営業利益又は営業損失(△)	3,117	△107	3,009	－	3,009
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,733	1,141	23,875	7,181	31,057
減価償却費	1,039	53	1,093	－	1,093
資本的支出	2,735	50	2,785	－	2,785

（注）１　事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案し決定しております。

２　各事業区分の主要品目

事業部門別		主要品目
機能性フィルム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム、プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンターおよび関連機器、ダイレクト刷版用フィルムおよびシステム、カラーマネジメントシステム
	産業メディア	ＣＡＤ用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		ＧＩＳ関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理サービス

３　資産のうち、消去又は全社の項目(7,181百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

４　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)および(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度において当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「機能性フィルム事業部門」の減価償却費は75百万円、「情報システム事業部門」の減価償却費は2百万円増加しております。また、営業費用は「機能性フィルム事業部門」は75百万円、「情報システム事業部門」は0百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	機能性フィルム事業部門(百万円)	情報システム事業部門(百万円)	合計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,213	1,256	23,469	－	23,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
合　　計	22,213	1,256	23,469	－	23,469
営業費用	22,432	1,199	23,631	－	23,631
営業利益又は営業損失(△)	△219	57	△ 162	－	△ 162
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,882	1,022	19,905	5,645	25,551
減価償却費	1,263	49	1,313	－	1,313
減損損失	150	－	150	－	150
資本的支出	2,260	21	2,281	－	2,281

(注) １　事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案し決定しております。

２　各事業区分の主要品目

事業部門別		主要品目
機能性フィルム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム、プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンターおよび関連機器、ダイレクト刷版用フィルムおよびシステム、カラーマネジメントシステム
	産業メディア	ＣＡＤ用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		ＧＩＳ関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理サービス

３　資産のうち、消去又は全社の項目(5,645百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

４　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用しております。この変更に伴い、従来によった場合に比べて、機能性フィルム事業部門では営業損失が61百万円増加、情報システム事業部門では営業利益が2百万円減少しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	日　本 (百万円)	北　米 (百万円)	欧　州 (百万円)	合　計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連　結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,058	2,082	708	30,850	―	30,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	696	222	4	923	(923)	―
合　　計	28,755	2,305	713	31,773	(923)	30,850
営業費用	25,479	2,463	837	28,781	(941)	27,840
営業利益又は営業損失(△)	3,275	△158	△124	2,992	17	3,009
Ⅱ　資産	20,369	1,195	2,310	23,875	7,181	31,057

(注) １　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) 欧州…スイス、ポーランド

３　資産のうち、消去又は全社の項目(7,181百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,688	1,820	720	240	23,469	―	23,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	712	195	0	165	1,074	(1,074)	―
合　　計	21,400	2,016	721	405	24,544	(1,074)	23,469
営業費用	21,321	2,164	887	399	24,773	(1,141)	23,631
営業利益又は営業損失(△)	79	△148	△166	5	△229	67	△162
Ⅱ　資産	17,296	786	1,468	353	19,905	5,645	25,551

(注) １　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) 欧州…スイス、ポーランド

(3) その他の地域…中国

当連結会計年度より稀本商貿(上海)有限公司の中国国内における販売活動が本格化したことにより、主に中国での業績を「その他の地域」として区分掲記しております。

３　資産のうち、消去又は全社の項目(5,645百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

４　会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用しております。この変更に伴い、従来によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、日本で63百万円減少しております。なお、北米、欧州、その他の地域の営業損益への影響額はありません。

3　海外売上高

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	北　米	アジア	欧　州	合　計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	1,757	4,068	1,001	6,827
Ⅱ　連結売上高(百万円)				30,850
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.70	13.19	3.25	22.13

(注) 1　国または地域の区分は、経済的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国または地域
(1)　北米……米国、カナダ等
(2)　アジア……中国、韓国、台湾等
(3)　欧州……ポーランド、ドイツ、スイス、フランス等
3　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	北　米	アジア	欧　州	合　計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	1,599	2,660	748	5,008
Ⅱ　連結売上高(百万円)				23,469
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.82	11.34	3.19	21.34

(注) 1　国または地域の区分は、経済的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国または地域
(1)　北米……米国、カナダ等
(2)　アジア……中国、韓国、台湾等
(3)　欧州……ポーランド、ドイツ、スイス、フランス等
3　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	304	789	485
	債　券	－	－	－
	その他	201	202	0
	小　計	505	992	486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	291	248	△42
	債　券	－	－	－
	その他	－	－	－
	小　計	291	248	△42
合　　計		797	1,240	443

（注）　当連結会計年度において減損処理を18百万円行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成19年４月1日　至　平成20年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
0	－	0

3　時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	500百万円
コマーシャル・ペーパー	799百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	638百万円

4　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

債　券	１年以内（百万円）	１年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
非上場外国債券	－	200	300
コマーシャル・ペーパー	800	－	－

当連結会計年度(平成21年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	142	329	186
	債　券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小　計	142	329	186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	406	290	△116
	債　券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小　計	406	290	△116
合　　計		549	620	70

(注)　当連結会計年度において減損処理を203百万円行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に償還したその他有価証券(自　平成20年４月1日　至　平成21年３月31日)

償還額(百万円)	償還益の合計(百万円)	償還損の合計(百万円)
201	―	―

3　時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	500百万円
コマーシャル・ペーパー	299百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	491百万円

4　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

債　券	１年以内 (百万円)	１年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券	―	200	300
コマーシャル・ペーパー	300	―	―

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　723円84銭 １株当たり当期純利益金額　60円77銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　663円20銭 １株当たり当期純損失金額　33円33銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当期純損失でありかつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項　　目	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	当連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	19,525	17,691
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,525	17,691
普通株式の発行済株式数(株)	27,386,282	27,386,282
普通株式の自己株式数(株)	410,802	710,828
１株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,975,480	26,675,454

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項　　目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,646	△896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,646	△896
普通株式の期中平均株式数(株)	27,100,962	26,887,629

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	――――――

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570	3,253
受取手形	2,771	1,071
売掛金	6,738	4,146
有価証券	799	299
リース投資資産	－	10
商品	165	－
製品	470	－
商品及び製品	－	566
原材料	274	－
仕掛品	946	803
貯蔵品	41	－
原材料及び貯蔵品	－	322
未収還付法人税等	－	639
前払費用	97	80
繰延税金資産	329	319
その他	234	236
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	16,422	11,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,286	6,967
減価償却累計額	△3,839	△4,081
建物（純額）	2,447	2,886
構築物	688	705
減価償却累計額	△591	△594
構築物（純額）	96	111
機械及び装置	8,058	8,403
減価償却累計額	△6,368	△6,794
機械及び装置（純額）	1,690	1,609
車両運搬具	86	85
減価償却累計額	△61	△73
車両運搬具（純額）	25	12
工具、器具及び備品	1,637	1,640
減価償却累計額	△1,155	△1,304
工具、器具及び備品（純額）	481	335
土地	1,428	1,428
建設仮勘定	676	1,596
有形固定資産合計	6,845	7,979

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウエア	533	416
施設利用権	0	0
電話加入権	21	20
無形固定資産合計	555	438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379	1,611
関係会社株式	1,806	1,785
出資金	0	0
関係会社出資金	350	350
長期貸付金	37	13
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	450	405
破産更生債権等	21	28
長期前払費用	26	40
繰延税金資産	359	450
長期預金	500	500
敷金	210	188
保険積立金	54	54
その他	59	63
貸倒引当金	△19	△28
投資損失引当金	－	△576
投資その他の資産合計	6,240	4,889
固定資産合計	13,641	13,306
資産合計	30,064	25,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,028	834
買掛金	3,616	1,916
短期借入金	150	75
1年内返済予定の長期借入金	103	285
1年内償還予定の社債	275	275
未払金	672	358
未払費用	138	100
未払法人税等	836	20
未払消費税等	20	－
前受金	24	30
預り金	23	23
賞与引当金	550	300
役員賞与引当金	20	－
設備関係支払手形	354	611
設備関係未払金	368	33
リース債務	－	2
流動負債合計	9,181	4,868

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
固定負債		
社債	607	332
長期借入金	285	1,199
退職給付引当金	1,060	1,144
役員退職慰労引当金	62	62
長期預り金	44	39
リース債務	－	8
固定負債合計	2,060	2,787
負債合計	11,242	7,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金		
資本準備金	3,163	3,163
その他資本剰余金	264	264
資本剰余金合計	3,427	3,427
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	38	36
別途積立金	8,620	10,120
繰越利益剰余金	3,214	584
利益剰余金合計	12,083	10,952
自己株式	△222	△313
株主資本合計	18,563	17,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	42
評価・換算差額等合計	258	42
純資産合計	18,821	17,383
負債純資産合計	30,064	25,039

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高		
製品売上高	20,780	15,484
商品売上高	7,950	5,916
売上高合計	28,731	21,400
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	483	470
当期製品製造原価	13,252	11,249
合計	13,735	11,719
製品他勘定振替高	81	82
製品期末たな卸高	470	371
製品売上原価	13,183	11,265
商品売上原価		
商品期首たな卸高	258	165
当期商品仕入高	6,632	4,985
合計	6,890	5,150
商品他勘定振替高	27	18
商品期末たな卸高	165	194
商品売上原価	6,697	4,936
売上原価合計	19,881	16,202
売上総利益	8,850	5,198
販売費及び一般管理費		
販売費	3,541	3,082
一般管理費	2,061	1,994
販売費及び一般管理費合計	5,603	5,077
営業利益	3,247	121
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	25	30
受取賃貸料	28	28
受取手数料	7	5
その他	79	76
営業外収益合計	181	180
営業外費用		
支払利息	12	11
社債利息	9	7
賃貸収入原価	25	24
為替差損	85	44
その他	22	8
営業外費用合計	155	95
経常利益	3,273	205

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	52	0
投資有価証券売却益	－	1
特別利益合計	52	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	37	17
投資損失引当金繰入額	－	576
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	18	203
ゴルフ会員権評価損	0	－
たな卸資産評価損	－	25
退職特別加算金	－	35
特別損失合計	56	858
税引前当期純利益	3,268	△652
法人税、住民税及び事業税	1,314	36
法人税等調整額	1	64
法人税等合計	1,315	101
当期純利益	1,952	△753

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,274	3,274
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,274	3,274
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,163	3,163
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,163	3,163
その他資本剰余金		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264	264
資本剰余金合計		
前期末残高	3,427	3,427
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,427	3,427
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	211	211
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	211	211
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	10	－
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	△10	－
当期変動額合計	△10	－
当期末残高	－	－
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	40	38
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	38	36

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
別途積立金		
前期末残高	8,620	8,620
当期変動額		
別途積立金の積立	－	1,500
当期変動額合計	－	1,500
当期末残高	8,620	10,120
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,629	3,214
当期変動額		
剰余金の配当	△379	△377
研究開発積立金の取崩	10	－
買換資産圧縮積立金の取崩	2	1
当期純利益	1,952	△753
別途積立金の積立	－	△1,500
当期変動額合計	1,584	△2,629
繰越利益剰余金	3,214	584
利益剰余金合計		
前期末残高	10,510	12,083
当期変動額		
剰余金の配当	△379	△377
当期純利益	1,952	△753
当期変動額合計	1,572	△1,131
当期末残高	12,083	10,952
自己株式		
前期末残高	△29	△222
当期変動額		
自己株式の取得	△192	△91
当期変動額合計	△192	△91
当期末残高	△222	△313
株主資本合計		
前期末残高	17,183	18,563
当期変動額		
剰余金の配当	△379	△377
当期純利益	1,952	△753
自己株式の取得	△192	△91
当期変動額合計	1,380	△1,222
当期末残高	18,563	17,341

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	520	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	△216
当期変動額合計	△262	△216
当期末残高	258	42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	520	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	△216
当期変動額合計	△262	△216
当期末残高	258	42
純資産合計		
前期末残高	17,703	18,821
当期変動額		
剰余金の配当	△379	△377
当期純利益	1,952	△753
自己株式の取得	△192	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	△216
当期変動額合計	1,118	△1,438
当期末残高	18,821	17,383

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項　　目	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同　　左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同　　左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同　　左 時価のないもの 同　　左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	――――
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 商品および材料 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 製品および仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。 (2) 商品および材料 移動平均による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益が63百万円減少し、税引前当期純損失が89百万円増加しております。
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10～50年 機械及び装置　８年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10～50年 機械及び装置　８年

項　　目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	これにより、営業利益は25百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は49百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ52百万円減少しております。	
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(３年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同　　左
	(3) ――――	(3) リース資産 重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
	(4) 長期前払費用 均等償却しております。	(4) 長期前払費用 同　　左
５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同　　左
６　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　　左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同　　左
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、対応する支給見込額がないため計上しておりません。

項　　目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,060百万千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生の翌事業年度から定率法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。 なお、平成15年６月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年７月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の追加計上を行っておりません。 ――――	(4) 退職給付引当金 同　　左 (5) 役員退職慰労引当金 同　　左 (6) 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生が見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――
8　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…変動金利建ての借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。	――――

項　　目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80％から125％の範囲にあればヘッジを有効と認めております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同　　左

(6)【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正)）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正)）を適用し、重要なリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

6. その他

(1) 役員の異動(平成21年６月26日付予定)

①代表取締役の異動

・新任代表取締役候補者

代表取締役社長　木本　和伸(現　専務取締役管理本部長 兼 海外事業全般担当)

・退任予定代表取締役

丸山　良克(現　代表取締役社長)

②取締役の役職の異動

取締役管理本部長　小池　邦明(現　取締役管理副本部長)

③監査役の異動

・新任監査役候補者

常勤監査役　船山　研一(現　国際部担当部長　兼　KIMOTO AG社長)

監査役　是枝　英作　(現　東京中小企業投資育成株式会社　審議役
兼　株式会社企業育成センター　経営情報部長)

なお、是枝 英作氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

深見　克俊(現　社外監査役)

(2) 販売の状況

(%表示は対前期増減率)

事業区分	売上高			
	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
	百万円	%	百万円	%
機能性フィルム事業部門	29,618	13.4	22,213	△25.0
電子・工業材料事業	20,940	21.7	14,689	△29.9
グラフィックス事業	5,404	2.5	4,651	△13.9
産業メディア事業	3,273	△9.9	2,871	△12.3
情報システム事業部門	1,231	△11.3	1,256	2.0
合　計	30,850	12.2	23,469	△23.9